

○新型コロナウイルス感染症

○令和5年度当初予算案の概要

○今後の財政運営

○令和5年度組織改正

新規陽性者数と前週同曜日比の推移

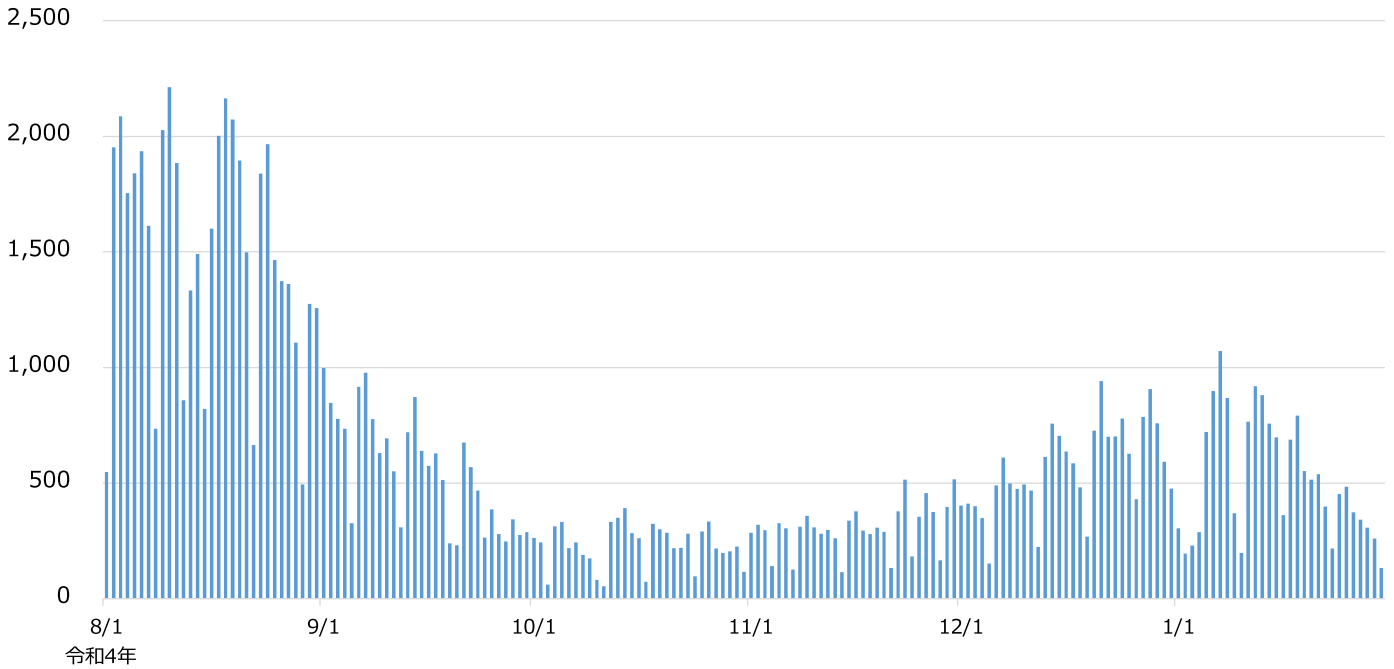
日	月	火	水	木	金	土
1/8	1/9	1/10	1/11	1/12	1/13	1/14
868	370	198	766	919	880	757
2.86	1.89	0.86	2.66	1.27	0.98	0.71
1/15	1/16	1/17	1/18	1/19	1/20	1/21
698	361	688	792	553	515	538
0.80	0.98	3.47	1.03	0.60	0.59	0.71
1/22	1/23	1/24	1/25	1/26	1/27	1/28
399	217	453	485	374	342	308
0.57	0.60	0.66	0.61	0.68	0.66	0.57
1/29	1/30	1/31	2/1	2/2	2/3	2/4
260	133	-	-	-	-	-
0.65	0.61					

月日
新規陽性者数（人）
前週同曜日比

※本市では、国による新型コロナウイルス感染症の全数届出の見直しにより、令和4年9月27日以降、堺市内の医療機関から保健所に報告される陽性者数を公表してきました。令和5年1月13日公表分からは、医療機関を受診せず自己検査で陽性となる方が増加している現状を踏まえ、自己検査の陽性者（堺市に居住しており、大阪府「陽性者登録センター」へ登録された方）も陽性者数に含めて公表しています。

新規陽性者数の推移

■ 新規陽性者数
(人)



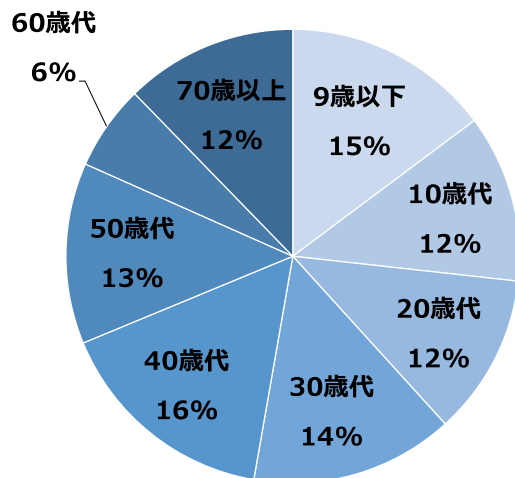
※本市では、国による新型コロナウイルス感染症の全数届出の見直しにより、令和4年9月27日以降、堺市内の医療機関から保健所に報告される陽性者数を公表してきました。令和5年1月13日公表分からは、医療機関を受診せず自己検査で陽性となる方が増加している現状を踏まえ、自己検査の陽性者（堺市に居住しており、大阪府「陽性者登録センター」へ登録された方）も陽性者数に含めて公表しています。

堺シグナル・モニタリング

○1月30日現在

直近1週間人口10万人あたり新規陽性者数

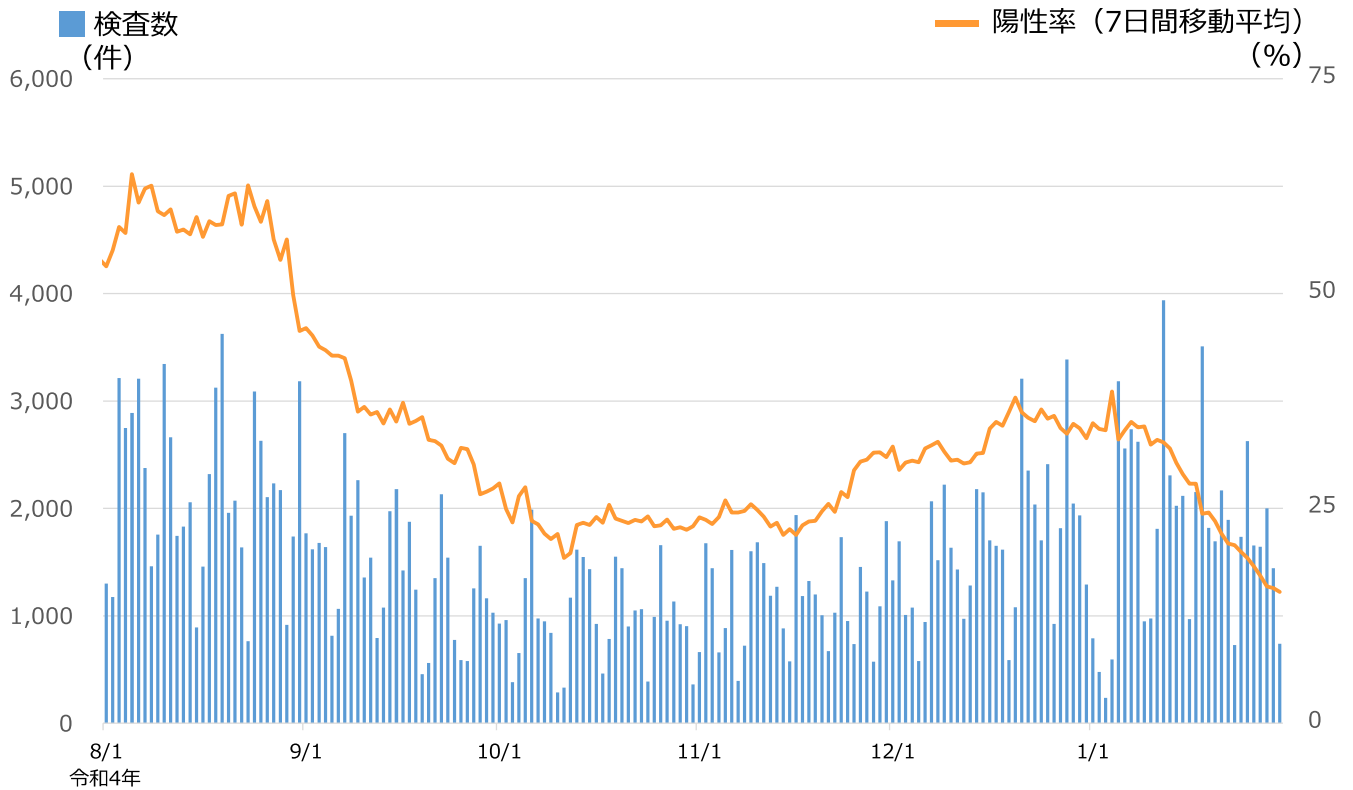
直近1週間の新規陽性者年齢構成割合



	1/24	1/25	1/26	1/27	1/28	1/29	1/30
堺市	424	387	365	343	315	298	288
大阪府	429	399	373	348	327	312	305

※上記矢印は、当日と前日の指標（直近1週間人口10万人あたり新規陽性者数）を比較した場合の増減傾向を表しています。
 ※直近1週間新規陽性者年齢構成割合は、小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※直近1週間人口10万人あたり新規陽性者は、小数点以下を四捨五入しています。ただし、0.5未満は1とし、0の場合のみ0と表記しています。
 ※本市では、国による新型コロナウイルス感染症の全数届出の見直しにより、令和4年9月27日以降、堺市内の医療機関から保健所に報告される陽性者数を公表してきました。令和5年1月13日公表分からは、医療機関を受診せず自己検査で陽性となる方が増加している現状を踏まえ、自己検査の陽性者（堺市に居住しており、大阪府「陽性者登録センター」へ登録された方）も陽性者数に含めて公表しています。

陽性率と検査数の推移



※陽性率は、市内医療機関及び保健所等が実施した検査で判明した陽性者数と市内医療機関及び保健所等が実施した検査数を基に算出しています。抗原検査キットによる自己検査の検査数は把握できないため、検査数には自己検査数を含めていません。

重症者数の推移



入院者数の推移



1月31日市長定例記者会見

ワクチン接種

VRSによる接種者数・接種率（1月31日 午前9時現在）

接種区分	全体		65歳以上	
	1回目	655,283人	79.6%	224,954人
2回目	651,942人	79.2%	223,994人	95.7%
3回目	516,975人	62.8%	212,269人	90.7%
4回目	330,957人	44.3%	195,271人	83.4%
5回目	169,636人	22.7%	144,434人	61.7%
うちオミクロン株 対応ワクチン	295,007人	39.5%	157,458人	67.2%

※全体の接種率は、令和4年1月1日時点の次の人口を母数として算出しています。

・1～3回目接種：生後6カ月以上の推計人口

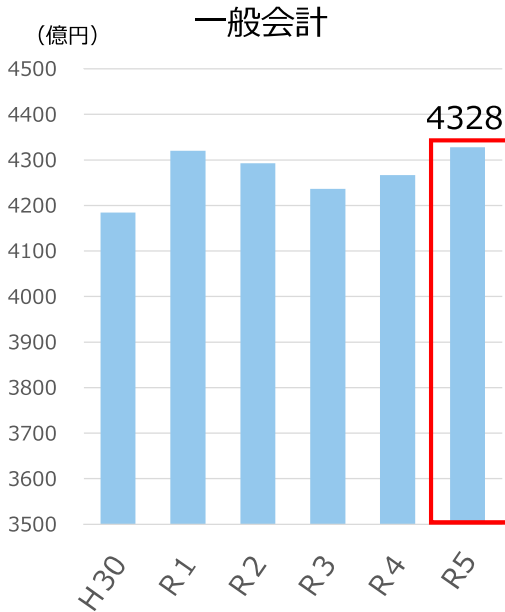
・4・5回目接種・オミクロン株対応ワクチン接種：12歳以上

※3～5回目接種数には、オミクロン株対応ワクチンの接種数を含みます。

1月31日市長定例記者会見

○令和5年度当初予算案の概要

令和5年度当初予算案規模



	令和5年度	令和4年度	前年度比	増減率
一般会計	4328億円	4267億円	+61億円	+1.4%
特別会計	2558億円	2540億円	+17億円	+0.7%
企業会計	913億円	889億円	+24億円	+2.7%
全会計	7799億円	7697億円	+102億円	+1.3%

※四捨五入のため、表中では計算が合わないことがある。

エネルギー価格高騰に伴う光熱費・燃料費や新型コロナウイルス感染症対策経費等の増加により、一般会計の予算規模は増加

歳入（一般会計）

(単位：億円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比	増減率
市税	1574	1517	+57	+3.8%
個人市民税	626	597	+29	+4.8%
法人市民税	105	91	+14	+15.6%
固定資産税	604	594	+11	+1.8%
その他	240	236	+4	+1.5%
地方譲与税・交付金	340	320	+21	+6.4%
地方交付税	373	337	+35	+10.5%
市債	288	372	▲84	▲22.6%
臨時財債	142	212	▲70	▲33.2%
その他	1753	1721	+32	+1.9%
合計	4328	4267	+61	+1.4%

個人・法人市民税等の増加

地方財政計画に基づく
地方交付税の増加

地方財政計画に基づく
臨時財政対策債の減少

※四捨五入のため、表中では計算が合わないことがある。

(単位：億円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比	増減率
人件費	903	907	▲5	▲0.5%
扶助費	1449	1451	▲2	▲0.1%
公債費	298	313	▲14	▲4.6%
投資的経費	281	300	▲19	▲6.3%
その他	1396	1296	+100	+7.7%
合計	4328	4267	+61	+1.4%

定年延長に伴う退職手当の減少

市営住宅建替、大和川左岸（三宝）土地区画整理の事業進捗により減少

エネルギー価格高騰に伴う光熱費・燃料費の増加、定年延長に伴う退職手当の財政負担平準化のための積立等

※四捨五入のため、表中では計算が合わないことがある。

令和5年度当初予算案における重点施策

1 子育て世代の定住・流入促進

- 安心して子育てできる環境の充実
- 子どもの可能性を伸ばす教育の推進
- 良質な住宅ストック・安全安心な住環境の形成
- 多様なニーズに応じた就労機会の拡大

2 新型コロナウイルス感染症対策

3 「堺市基本計画2025」の推進

子育て世代の定住・流入促進

子育て世代の定住・流入促進

安心して子育てできる環境の充実

- | | |
|---|--------------------------------------|
| ○第2子以降の保育料無償化
・0歳から2歳児のうち、第2子以降の子どもの保育料を <u>所得制限なしで市独自に無償化</u> | 1,012,671千円
拡充 (649,895千円) |
| ○認定こども園等における配慮を要する子どもの支援体制強化
・医療的ケア児等を受け入れる施設に対し <u>看護師等の雇用に必要な経費を補助</u> | 2,579,001千円
拡充 (41,919千円) |
| ○認定こども園等への大規模修繕補助
・認定こども園等の <u>大規模修繕に要する費用を補助</u> | 新規 33,750千円 |
| ○公立こども園の使用済み紙おむつの処分
・使用済み紙おむつの <u>園での処分</u> | 新規 3,822千円 |
| ○多胎児家庭の外出支援
・市内の多胎児養育家庭に <u>タクシー料金を一部助成</u> | 新規 4,610千円 |

子どもの可能性を伸ばす教育の推進

- **子どもの総合的な学力の向上** 18,038千円
・IRT調査等を活用した効果的な取組の検証・拡充 (6,948千円)
全校展開や総合学力プロフィール作成等を実施
- **オンライン英会話の推進** 14,262千円
・海外の英会話講師とのオンライン英会話を拡充 (4,510千円)
モデル校14校に拡充
- **学校給食の食材費高騰支援** 121,616千円
・市立小・中学校、特別支援学校において、令和5年4月から1年間、食材費の高騰分を市が負担
- **全員喫食制中学校給食に向けての整備** 165,599千円
・令和7年度の全員喫食制中学校給食開始に向けた、給食センターや中学校の配膳室等の整備

良質な住宅ストック・安全安心な住環境の形成

- **空き家活用による子育て世代の定住支援** 新規 36,000千円
・空き家を購入して転入・転居する若年夫婦および子育て世帯に対し、取得費用を補助
- **戦略的防犯灯の設置** 新規 9,800千円
・警察と連携し、行政主導で戦略的防犯灯を設置

多様なニーズに応じた就労機会の拡大

- **さかいJOBステーション事業** 110,253千円
・若年者や女性対象のカウンセリング・マッチング等の就職支援、「デジタル人材ステーション」の新設 拡充 (4,621千円)
- **イノベーション創出の担い手に対する事業所開設支援** 拡充 22,909千円
・スタートアップ等が事業所を開設する際の賃料を補助

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策

- | | |
|--|-------------|
| ○新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 | 2,598,232千円 |
| ・特例臨時接種の期間延長にあわせた <u>接種体制を確保</u> | |
| ○医療体制の確保 | 2,069,746千円 |
| ・関係団体や市内医療機関と連携し、 <u>医療体制を確保</u> | |
| ○検査体制の確保 | 1,519,708千円 |
| ・市内医療機関等と連携し、 <u>PCR検査や変異株の検査等の体制を確保</u> | |
| ○保健所体制の確保 | 2,050,991千円 |
| ・人材派遣職員の活用や業務委託等により <u>保健所体制を確保</u> | |

「堺市基本計画2025」の推進

「堺市基本計画2025」の推進

「堺市基本計画2025」の推進

- **G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力事業** **新規** 39,586千円
 - ・G7大阪・堺貿易大臣会合開催に向け安全対策等を講じ、堺の魅力を国内外へ発信
- **2025年大阪・関西万博の機運醸成・堺の魅力発信** **新規** 7,312千円
 - ・万博会場での情報発信機会の創出や万博開催に向けた機運醸成の取組を実施
- **2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進** **新規** 17,017千円
 - ・長時間滞在を促進するため、民間主体の誘客事業や歴史文化資源を活用した周遊促進の取組を実施
 - ・環濠エリア北部地区の歴史的建築物等を活用した飲食・物販・宿泊施設に対し、受入環境整備の費用を補助

「堺市基本計画2025」の推進

- **(仮称) 堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム等整備事業** **70,658千円**
 - ・令和5年度末の開館に向けた **拡充** (38,135千円)
 - 「(仮称) 堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム」等の整備
- **伝統産業のブランド力向上** **22,500千円**
 - ・伝統産業事業者が異業種と連携して取り組む **新規** (12,500千円)
 - 新商品開発や販路開拓等を支援 **債務** (6,000千円)
 - ・市民や企業等が堺の伝統産品を活用し、魅力を市内外へ発信する活動を支援

「堺市基本計画2025」の推進

- **障害者就業・生活支援事業** **48,991千円**
 - ・障害者の実習先の新規開拓、福祉施設と企業のマッチングを支援 **拡充** (3,960千円)
 - ・企業及び福祉施設向け研修・支援を充実
- **図書館コンビニエンスストア連携サービス事業** **1,944千円**
 - ・コンビニエンスストアでの図書返却サービスの試行実施 **新規**
- **SMIプロジェクト推進事業** **80,124千円**
 - ・SMI都心ライン等の導入計画の作成 **拡充** (23,918千円)
 - ・都心部の回遊性向上に向けた実証実験や SMI美原ラインの実証実験を実施
 - ※SMI：堺・モビリティ・イノベーション

「堺市基本計画2025」の推進

- 大阪公立大学協創推進事業 新規 11,000千円
 - ・イノベーションアカデミー事業と連携し、中小企業の共同研究や実証プロジェクトを協働で実施
- イノベーション・コミュニティ形成事業 新規 62,252千円
 - ・起業家やスタートアップ等のイノベーションの担い手が共創し、イノベーションを創出する交流拠点を開設
- ごみの減量化・資源化事業 拡充 95,340千円
(2,300千円)
 - ・「堺市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、更なるごみの減量化・リサイクルを推進
 - ・古紙回収常設保管庫設置に要する費用を補助

令和5年度当初予算案の概要

ゼロ予算事業

ゼロ予算事業

○新たな学校マネジメントモデル事業

- ・中学校区を「学校群」とし、自立したマネジメントのもと義務教育9年間を見通したカリキュラムの編成や授業の改善に取り組むモデル事業を実施

○住宅展示場と連携した定住魅力プロモーション

- ・住宅展示場でのイベントに、さかいSDGs推進プラットフォームの会員によるワークショップと、本市の居住魅力PRブースを合同出展

○堺市スポーツ推進サポーター制度の創設

- ・「支えるスポーツ」の参加機会を提供するため、スポーツイベント等でボランティアとして参加できる市民の方の登録制度を新設し、イベント開催時に情報を発信

ゼロ予算事業

○堺市博物館ベビーカー・ツアー

- ・ベビーカーを利用する子どもと保護者を対象に、学芸員が展示解説を実施し、親子で楽しめる時間を提供

○つながる美原

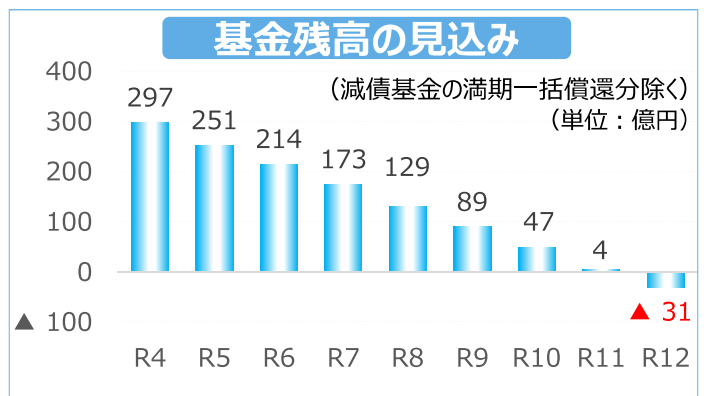
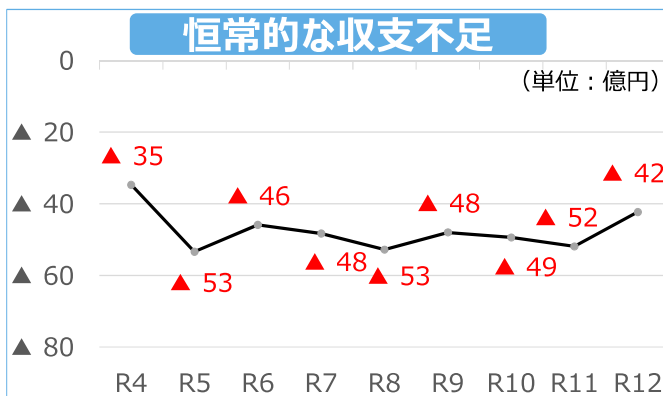
- ・大型商業施設等と連携し、SNS等で収集した地域情報の発信や子育てに関する啓発・相談事業、アウトリーチ型イベント等を実施

○今後の財政運営

堺市財政危機宣言（令和3年2月）



財政収支見通し（令和3年2月公表）

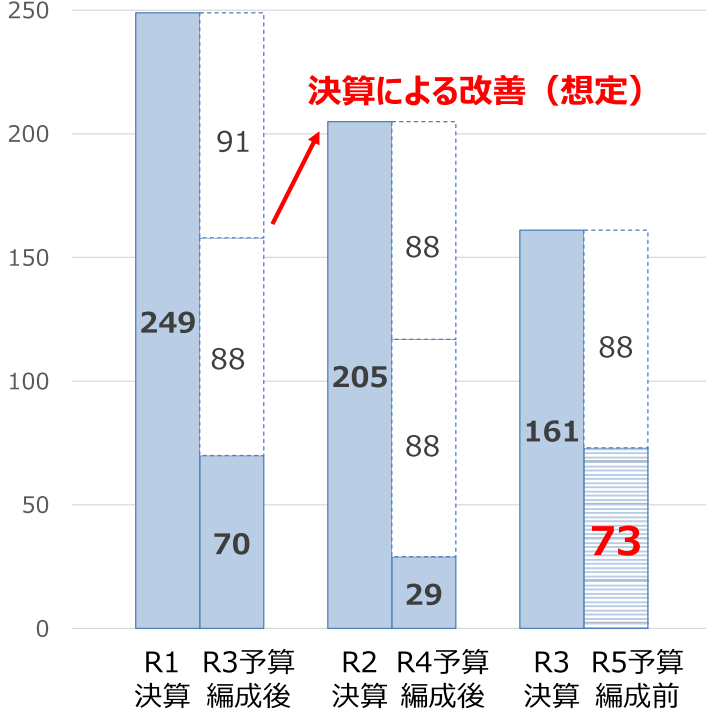


危機的な財政状況

- ・毎年度30～50億円の収支不足が続く見込み
- ・基金は令和12年度に底をつく見込み

○ 財源調整に活用できる基金残高見込み（令和3年2月時点）

（単位：億円）



R2 予算編成で91億円
 R3 予算編成で88億円
 R4、R5 予算編成で各88億円の
 基金が必要と仮定

R5 予算編成で財源調整として
 活用できる基金は73億円
 （見直しを行わない場合）

R5 予算編成が困難

財政危機からの脱却に向けた取組

令和3・4年度を集中改革期間と位置付け改革を推進

令和12年度において約46億円の収支改善を見込む

- ・令和3年10月時点：収支改善効果額 約33億円
- ・令和5年1月時点：収支改善効果額 約13億円の追加

1 公共投資の選択と集中
 （11.9億円）

2 公共施設のマネジメント
 （2.7億円）

3 外郭団体の見直し
 （0.8億円）

4 市独自施策等の見直し
 （6.9億円）

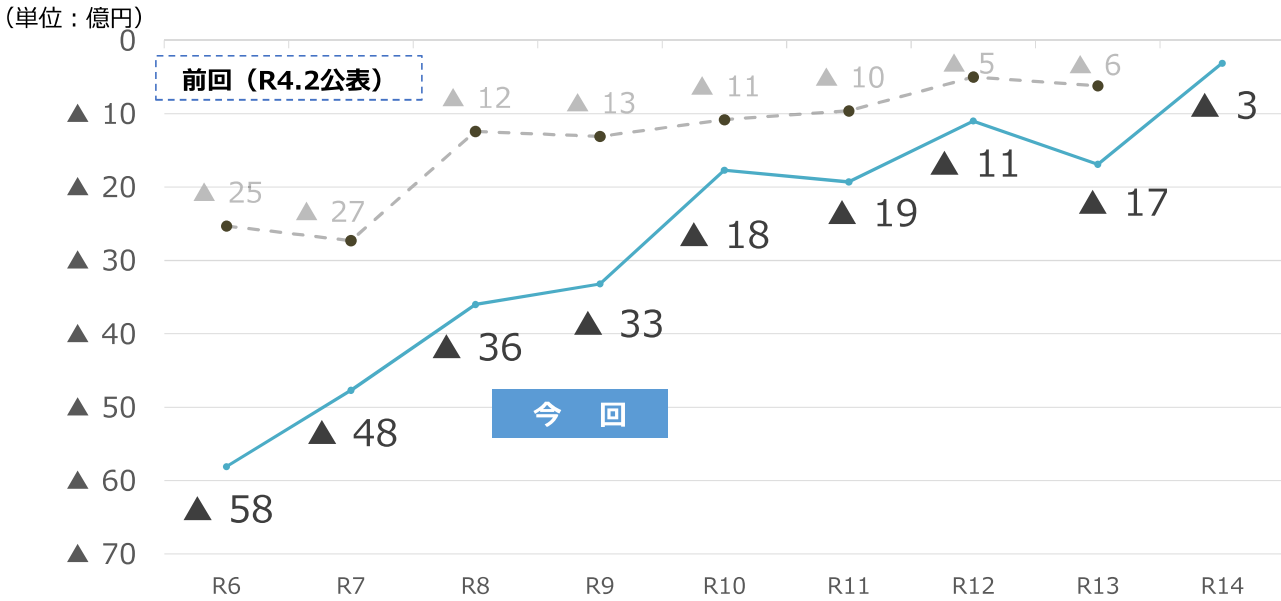
5 収入の確保
 （12.8億円）

6 人件費等の抑制
 （10.8億円）

財政収支見通し（令和5年1月公表）



【収支不足の見通し】



- ・財政危機脱却に向けた取組による効果や市税等の増加はあるものの、エネルギー価格高騰などにより、推計期間中、収支不足が続く見込み。
- ・第2子保育料無償化の実施の判断前では、令和14年度で黒字となる見込み。

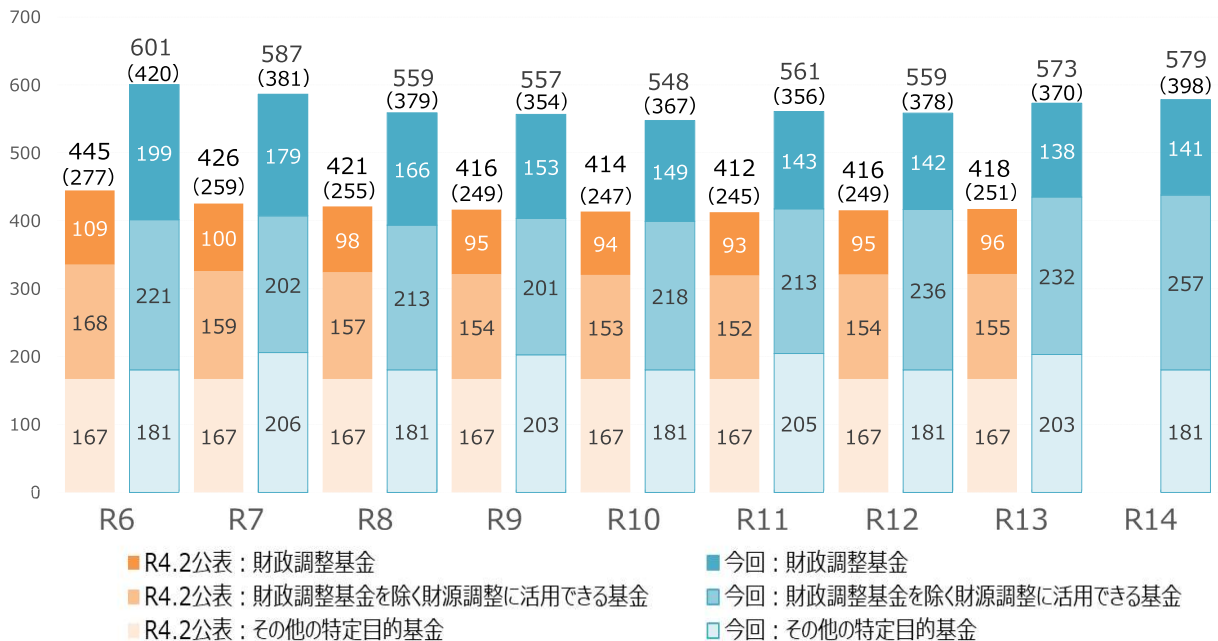
財政収支見通し（令和5年1月公表）



【基金残高の見通し】（減債基金の満期一括償還分除く）

(単位：億円)

※ () : 財源調整に活用できる基金の合計



- ・財源調整に活用できる基金の合計は、350億円以上。
- ・そのうち、財政調整基金は、130億円以上を維持する見込み。

「持続可能な財政運営に向けた取組」を
着実に進めることが前提ではあるが
基金が枯渇し予算編成が困難となる状況は回避

堺市財政危機宣言を解除

持続可能な財政運営を保ち、
将来にも夢と希望が持てる堺へ

1月31日市長定例記者会見

○令和5年度組織改正

公民連携の推進（市長公室）

- ・多様な主体と連携したSDGsの目標達成と公民連携の施策効果の向上を図るため、民間活力導入担当課長を「**公民連携担当課長**」に改称

ダイバーシティの推進（市民人権局）

- ・人権部と男女共同参画推進部を「**ダイバーシティ推進部**」に再編
- ・人権企画調整課と男女共同参画推進課を「**ダイバーシティ企画課**」に再編
- ・「**ダイバーシティ推進監**」（局長級）を新設

魅力ある歴史文化の発信（文化観光局）

- ・国際部と文化部文化課を「**文化国際部**」に再編
- ・文化部文化財課、世界遺産課と博物館を「**歴史遺産活用部**」に再編

カーボンニュートラルの実現（環境局）

- ・脱炭素先行地域としての取組を推進するため、カーボンニュートラル推進部に「**脱炭素先行地域推進室**」（課相当）を新設

保健医療の推進体制の強化（健康福祉局）

- ・健康部と保健所の事務を所掌する「**保健医療担当局長**」を新設

事業の進捗に応じた体制の構築（市政集中改革室・総務局・財政局）

- ・集中改革期間における市政全般の抜本的な改革が進捗したため、「**市政集中改革室**」と「**市政改革監**」を廃止
- ・行革推進担当課長と総務局行政管理課を「**行政経営課**」に再編
- ・ファシリティマネジメント担当課長を財政局「**財産活用課**」に統合

経営基盤の強化（上下水道局）

- ・経営に係るマネジメントに重点を置いた役割を明確化するため、経営企画室経営戦略担当課長を「**経営マネジメント担当課長**」に改称
- ・計画的にDXを推進するため、同室広域化・公民連携・ICT推進担当課長を「**広域・公民連携・DX推進担当課長**」に改称
- ・水道の建設整備業務の機能を強化するため、水道部の業務を再編し、「**水道建設課**」を新設
- ・同部水道建設管理課を「**水道事業調整課**」に、水道サービスセンターを「**水道保全課**」に改称

西区ブランド発信事業の推進（西区役所）

- ・西区が誇る多様な魅力を区内外に発信する西区ブランド発信事業の推進に向け、企画機能を強化するため、「**政策推進室**」（課相当）を新設

新金岡地区の活性化の推進（北区役所）

- ・新金岡地区の住機能の更新と魅力的な生活環境の整備を総合的にコーディネートするため、「**新金岡地区活性化推進室**」（課相当）を新設